

再評価結果（令和2年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・技術課

担当課長名：奥村 康博

事業名 一般国道161号 <small>こせいのまのさかもときた</small> 湖西道路（真野～坂本北）	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 近畿地方整備局			
起終点 自：滋賀県大津市真野大野 至：滋賀県大津市坂本	延長 6.6km				
事業概要 一般国道161号は福井県敦賀市を起点とし、滋賀県湖西地域を経て滋賀県大津市に至る延長約110kmの幹線道路であり、滋賀県湖西地域の産業・経済・生活を支える重要な役割を担っている。 一般国道161号湖西道路は、大津市北中部に位置し、2車線で開通している延長15.8kmの自動車専用道路である。 このうち真野IC～坂本北IC間の延長6.6kmは、交通混雑の緩和、交通安全の確保、救命救急活動の支援、観光振興の支援を目的に4車線化整備を行っている。					
H27年度事業化	H-年度都市計画決定 (H-年度変更)	H-年度用地着手	H27年度工事着手		
全体事業費	89億円	事業進捗率 (平成31年3月時点)	約32%	供用済延長	6.6km (2車線)
計画交通量	43,100台/日				
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体)	7.5	総費用： (残事業)/(事業全体) 67/101億円	総便益： (残事業)/(事業全体) 752/752億円	基準年 令和元年
	(残事業)	11.2	事業費： 46/79億円 維持管理費： 22/22億円	走行時間短縮便益： 698/698億円 走行経費減少便益： 44/44億円 交通事故減少便益： 11/11億円	
感度分析の結果 【事業全体】 交通量：B/C=4.9～7.4(交通量±10%) 事業費：B/C=7.2～7.8(事業費±10%) 事業期間：B/C=7.3～7.7(事業期間±20%) 【残事業】 交通量：B/C=7.4～11.1(交通量±10%) 事業費：B/C=10.5～12.0(事業費±10%) 事業期間：B/C=11.0～11.6(事業期間±20%)					
事業の効果等 ①交通混雑の緩和 ・湖西道路の交通量は、無料開放、西大津バイパス全線4車線開通により増加傾向であり、車線減少やサグ部での合流など、構造的な要因により速度低下が発生し、交通混雑が発生。 ・4車線化整備による走行性向上により、速度低下が軽減され、交通混雑の緩和が期待。 ②交通安全の確保 ・湖西道路で発生している事故は渋滞に起因すると考えられる追突事故が約9割を占めており、死傷事故率は隣接する西大津バイパス（4車線区間）の約5倍。 ・隣接する西大津バイパスでは、4車線整備により、バイパスおよび並行区間の死傷事故率が約4割減少。湖西道路においても、4車線整備により、西大津バイパスと同様の効果が期待。 ③救命救急活動の支援 ・琵琶湖西側地域からの第三次医療施設（大津赤十字病院）へのアクセスにおいて、湖西道路が混雑する時間帯の救急搬送は、混雑を避けて一般道路を利用。 ・4車線化整備により、円滑な交通が確保され、救急搬送における速達性や信頼性の向上が期待。 ④観光振興の支援 ・湖西道路の沿線地域には、観光資源が多数立地しているが、湖西道路の混雑により、観光地への立ち寄りや滞在時間の抑制等、地域経済活性化の機会を喪失。 ・4車線化整備により、速達性や高速道路へのアクセス性が向上し、さらなる来訪客数の増加、観光産業及び地域の活性化が期待。					
関係する地方公共団体等の意見 地域から頂いた主な意見等： ・令和元年8月、大津市長から、湖西道路（真野～坂本北）の4車線化の早期整備の要望を受けている。 ・令和元年8月、国道161号改良整備促進期成同盟会（昭和42年12月設立、大津市、高島市、敦賀市の各首長及び各市議会議員）から、整備促進の要望を受けている。					

滋賀県知事の意見：

一般国道161号湖西道路（真野～坂本北）については、平成17年8月の無料化以降、各ICからの合流や地形的な影響もあって交通渋滞が頻発している状況にあるため、4車線化の一刻も早い整備が強く望まれており、対応方針（原案）のとおり、事業効果の早期発現に向けたさらなる整備促進をお願いしたい。事業実施にあたっては、必要な予算の確保と徹底したコスト縮減に取り組んでいただきたい。なお、滋賀県としても事業促進に最大限の努力をしております。

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、「一般国道161号湖西道路（真野～坂本北）」の再評価は、当委員会に提出された資料、説明の範囲において、おおむね適切であり、対応方針（原案）のとおり「事業継続」することが妥当と判断される。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

滋賀県及び大津市の人口、自動車保有台数はほぼ横ばいであり、事業採択の際の前提となっている需要の見込みや地元情勢の変化等に当初計画から大きな変化はない。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成27年度事業化、用地取進捗率約100%、事業進捗率約32%（平成31年3月末時点）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き、事業を推進し、早期の開通を目指す。

施設の構造や工法の変更等

事業の実施にあたり、新技術・新工法の活用等によりコスト縮減に努める。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図

【位置図】



【概要図】



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。
 ※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。